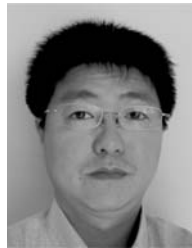


## 新下水道ビジョン加速戦略の ねらいと広域化・官民連携

佐藤 弘泰  
Hiroyasu Satoh

東京大学大学院 新領域創成科学研究科 准教授



### プロフィール

1993年 東京大学工学部助手（都市工学科）  
1997年 同講師  
1999年 東京大学大学院新領域創成科学研究科助教授  
2002-04年 アジア工科大学院大学 助教授  
2006年 同准教授

### 1. 新下水道ビジョン加速戦略

平成17年、下水道の長期の将来像を示す「下水道ビジョン2100」が策定された。平成26年には同ビジョンの中期計画版としての性格をもつ「新下水道ビジョン」が発表された。さらに平成29年、より具体的な実行プランとして、「新下水道ビジョン加速戦略」（以下加速戦略）が発表された。はじめの二つのビジョンは下水道のあり方の理想像を示すものである。一方、三番目の加速戦略は、下水道事業の破綻を避けつつビジョンに描かれている像に近づけるための方法を提示するものである。加速戦略の根底には、人口減少や財政縮小、人材不足、施設老朽化といった目前に迫る課題に対して、少しでも先手を取って準備を進めようという意識がある。

### 2. 加速戦略における広域化・官民連携

加速戦略は、(1)官民連携の推進、(2)下水道の活用による付加価値向上、(3)污水处理システムの最適化、(4)マネジメントサイクルの確立、(5)水インフラ輸出の促進、(6)防災・減災の推進、(7)ニーズに適合した下水道産業の育成、(8)国民への発信、の8つの重点項目を掲げている。広域化・共同化は(3)の中であつかつており、また、官民連携は当然(1)

で扱っているが、事業のニーズが変化するであろうことを踏まえて(7)も密接に関係している。

広域化は、下水や汚泥の処理を効率化するという面もあるが、個人的には技術やノウハウを継続的に維持することが可能なだけの人員数を確保するための策であるという面も大きいのではないかと思う。

官民連携は、限られた人材の力を引き出し、下水道事業の持続性を高め、あるいは新たな可能性を広げるための策である。官ではできないような創意工夫が出てくることを期待する。

### 3. 広域化・官民連携を円滑に進めるために

広域化も官民連携も、良い側面がある一方で、克服しなければならない課題は多い。

組織だけ広域化しても実効性は低い。有機的なつながりを保ち続けるためには日常からコミュニケーションを取り合うことが必要である。

民間の力を引き出すためには、下水道という事業の利潤をあげるものでなければならないし、また、やりがいのある仕事でなければならない。

課題を乗り越えるのは簡単ではないし、また、地域ごとにその方法は異なるだろう。まだ余力のあるうちに、創意工夫をして準備を始めるべきである。